



政府統計

報道関係者 各位

平成 30 年 8 月 31 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 新 俊彦

室長 竹沢純子

研究員 渡辺久里子

(直通電話) 03(3595)2985

平成 28 (2016) 年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめを公表します ～年金、医療、介護の伸び率抑えられる～

国立社会保障・人口問題研究所は、平成 28 (2016) 年度の「社会保障費用統計」(旧「社会保障給付費」)を取りまとめましたので、公表します。

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する 1 年間の支出を、OECD (経済協力開発機構) 基準による「社会支出」と ILO (国際労働機関) 基準による「社会保障給付費」の二通りで集計するものです。

「社会支出」(OECD 基準)は、「社会保障給付費」(ILO 基準)と比べ、施設整備費など直接個人に帰着しない支出まで集計範囲に含んでいます。

【集計結果のポイント】

- ・ 2016 年度の「社会支出」(OECD 基準)総額は 119 兆 6,384 億円で、対前年度増加額は 1 兆 3,604 億円、伸び率は 1.2%となっている。 [概要 P. 1 (1)]
- ・ 2016 年度の「社会保障給付費」(ILO 基準)総額は 116 兆 9,027 億円で、対前年度増加額は 1 兆 5,020 億円、伸び率は 1.3%となっている。 [同 P. 1 (2)]
- ・ 1 人当たりの「社会支出」は 94 万 2,500 円、「社会保障給付費」は 92 万 1,000 円。 [同 P. 1 (3)]
- ・ 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で 55 兆 7,549 億円、次いで「保健」の 40 兆 6,711 億円。この 2 分野で総額の約 8 割 (80.6%) を占めている。 [同 P. 2, P. 3]
- ・ 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」の部門別にみると、「医療」は 38 兆 3,965 億円で総額に占める割合は 32.8%、「年金」は 54 兆 3,770 億円で同 46.5%、「福祉その他」は 24 兆 1,291 億円で同 20.6%となっている。「福祉その他」のうち「介護対策」は 9 兆 6,045 億円で同 8.2%である。 [同 P. 5]
- ・ 部門別社会保障給付費の対前年度伸び率は、「医療」が 0.6%、「年金」が 0.5%、「福祉その他」が 4.2%である。「福祉その他」のうち「介護対策」は 2.1%である。 [同 P. 5]
- ・ 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は、総額 134 兆 9,177 億円で、前年度に比べ 11 兆 1,093 億円増となっている。 [同 P. 6]

添付資料 『平成 28 (2016) 年度 社会保障費用統計 (概要)』

『平成 28 年度 社会保障費用統計』(P.49 に主な用語の解説あり)